茨城県の金融機関トップが語る

茨城県特集

県内経済活性化に向けて

県内経済は東日本大震災直後の緊迫した環境からは抜け出している。だが、東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害の影響は尾を引き、観光業や農業・漁業を中心に今もなお厳しい状況が続いている。他方、製造業は急激な円高や欧州経済に見られる不安定な状況から、先行きへの不透明感を色濃く残している。各金融機関の頭取や理事長などトップに、今年度の重点施策などを語ってもらった。

常陽銀行

寺門　一義頭取

復興プロ「絆」に取り組み

このたびの「東日本大震災」で被害を受けました皆さまには、改めて心よりお見舞い申し上げます。

茨城県の経済は、東日本大震災の直後に比べ、緩やかに持ち直しが続いているものの、海外経済の不安定な状況や、原発事故による風評被害の影響もあり、先行きは不透明な状況にある。

当行は、2011年度よりスタートした「第11次中期経営計画」において、お客さまや地域社会の復興と成長に全力を挙げて貢献することを明確にし、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とした。震災直後からの復旧支援活動を踏まえて、6月に地域復興推進委員会を設置し、常陽地域復興プロジェクト「絆」の取り組みを開始した。

プロジェクトでは、復旧・復興にかかる資金調達ニーズに積極的にお応えするなど、円滑な金融機能の提供に注力するとともに、東京・日本橋において県産品をご紹介する「がんばっぺ茨城！1Day試食店」の開催を実施するなど、地域経済の復興・活性化にも取り組んでいる。

また、12月15日には、常陽つくばビルで「第4回常陽ものづくり企業フォーラム」の開催を予定しており、今後もお客さま・地域の一日も早い復旧と力強い成長に向けて、一丸となって全力で貢献していきたい。

筑波銀行

木村　興三頭取

復興プロ「あゆみ」策定

茨城県内の経済は、震災の影響が残るなか、持ち直しの動きが見られるが、原発事故による二次被害、風評被害の拡大が懸念されている。また、急激な円高、株安の進行、海外経済の減速など予断を許さない状況にあり、今後回復のペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

当行は今年9月、地域の再生・発展を目指して「復興再生融資」「復興支援ソリューション」の三つを大きな柱とする地域復興支援プロジェクト「あゆみ」を策定した。11月18日には「あゆみ」プロジェクトの柱の一つである復興支援ソリューションの展開として、ビジネス交流会を開催した。震災で大きな影響を受けている「食」や「ものづくり」に関連する皆さまの復興をお手伝いするため、ブースによる「展示会」のほか、「販路拡大」や「仕入れ先・提携先の開拓」などを求めるお取引先に出会いの場を提供する「商談会」も催した。また、大規模災害の発生など緊急事態に備え、事業継続に関する計画をあらかじめ策定することで、被災後の企業活動をいち早く復旧につなげる対策として、BCP（事業継続計画）策定ワークショップを開催する。

今後とも地域に根ざした銀行として、地域社会や地域経済の活性化に貢献するため地域復興支援プロジェクト『あゆみ』を着実に進めていく。

茨城県信用組合

幡谷　祐一理事長

地域密着型金融を深化

県内経済は東日本大震災の影響が残る中、緩やかに持ち直しの動きが続いている。しかしながら、先行きについては海外経済の減速や円高など景気の下振れリスクが懸念され、当分の間、本県経済の担い手である中小企業者の経営環境は厳しい状況が続くものと思われる。

このような中、当組合では「地域の復興支援」を最重要課題に掲げ、地域密着型金融の深化に取り組んでいる。具体的には、復興支援を図るため、当初今年9月末で終了予定であった災害復旧資金の取扱期間を2012年3月末まで延長し、引き続き被災中小企業者の資金繰りの円滑化に努めることとした。また、自治体などが主催する震災復興支援イベントへの協力を通じて、風評被害により多大な影響を被った農業者の支援にも努めている。特に、津波により長期休業を余儀なくされた大洗町の農水産物直売所の営業再開時には、当組合が実施したビジネス商談会において直売所と当組合取引先とのマッチングが成立し、地域の復興支援とあわせて取引先の販路拡大を図ることができた。

12年2月には外部機関との連携によるものづくり企業のビジネスマッチング交流会の開催を予定している。今後も地域金融機関として資金供給のみならず情報提供を通じて、茨城の復興支援に貢献したい。

地域復興・中小企業の成長を支援

商工組合中央金庫水戸支店

中塩　浩幸支店長

需要創造への挑戦支援

被災地茨城県の中小企業を取り巻く経済環境は、産業が県内分散立地のため、一様ではないが、総じて需要が回復しつつあるものの、復旧費負担や風評被害による県内外消費へのダメージに加え、急激な円高によるコストダウン要請や先行き不透明感も強く、投資に慎重な動きがみられるなど、重苦しい状況だ。

それでも足元では国や県の中小企業グループ施設復旧補助事業の実現や第三次補正予算でも復興、円高などに関する融資・助成施策の拡充、海外展開支援など実益が高い有効な中小企業施策が打ち出されており、県内中小企業の皆さまには、ぜひ、中長期的な事業環境の行方も見据えつつ、一社でも多く、各種施策の積極的な活用により、需要創造に向け挑戦していただけるよう情報発信していきたい。

商工中金には融資のみならず、政策金融機関として唯一、外国為替や貿易金融、海外現地法人の直接資金調達支援など総合的な海外展開支援のプログラムや事業承継・M&Aなど中小企業の皆さまの経営課題・ニーズに対応する機能・ネットワークがある。

今、まさに経済環境や産業構造の変化の折、各種コンサルタントなども合わせた商工中金グループ一丸でお取引に付加価値をつけ、一味違う、地域に根ざした金融を実践し実力ある産業立県茨城のますますの発展に貢献したい。

日本政策金融公庫水戸支店

岡崎　文太郎支店長

県とも連携、体制強化

東北三県に比較し、「面」というよりも「点」の被害が甚大といわれるわが県。被災された企業の一丸となった復旧へのご努力により、最近は一部被害の甚大な企業などを除き、徐々に落ち着きを取り戻しつつある。

他方、原発風評被害や超円高、タイ洪水被害など矢継ぎ早に起きる困難は、リーマン以降、立ち直りかけたわが県の経済に厳しい追い打ちをかけるものとなっている。

日本公庫は、国の政策金融機関として震災復旧に向け全力でご支援させていただいている。茨城県における震災関連融資実績は、震災発生以降10月末までの間、約2300件、約330億円にのぼる。

最近のご相談の特徴は、長期化する原発事故の影響による農林水産業者の方々からのご相談が継続している点である。全国第2位の農業県に与える被害のインパクトの強さを痛感させられている。

今後の対応としては、引き続き復旧復興へのご支援にきめ細かく取り組みつつ、円高、タイ洪水被害、海外展開といった喫緊の政策課題にしっかりと応えていくことが重要と考えている。当然、創業やベンチャー支援、再生、農商工連携・6次産業化などへ対応も疎かにはできない。

県を始め、関係団体、関係金融機関との連携を強め、支援体制の強化に努めて参りたい。

水戸信用金庫

塙　由博理事長

選ばれる金融機関に

県内の経済情勢は、全体としては回復への動きが見られていたが、震災による停滞感は否めないものとなっていることに加え、震災や原発事故の影響はこれから顕著になっていくものと思われる。復興に向けた活動が地域経済に大きな影響を与えることは間違いないと考えている。

当金庫は、震災からの復興や地域社会の活性化に向けた活動などに積極的に取り組んでいる。今年上期には、東日本大震災復興支援定期預金「みとしん復興応援団」を販売し、預入金額の0・10％相当額である2000万円を、義援金として茨城県と日本赤十字社に寄付した。また、被災された方を対象とし、特別優遇金利にて災害復旧融資の取り扱いを行っている。

水戸信用金庫は、選ばれる金融機関を目指し、長期的なサービスおよび商品などの充実を図り、顧客サービスの向上とメーン化を推進する。地域密着型金融へ積極的に取り組み、ビジネスマッチングや産学官金連携などのネットワークを活用し、地域経済の発展に貢献していく。さらに、中小企業に対する事業支援や安定的で円滑な資金供給を行い、企業とともに課題を解決していく金融サービスを提供し、震災復興へ積極的に取り組むことにより、地域金融機関としての存在感を高めていく。

結城信用金庫

長沢　廣理事長

アンテナ高く迅速対応

県内経済は震災による影響や原発事故に伴う風評被害で先行きに対する懸念が残る。

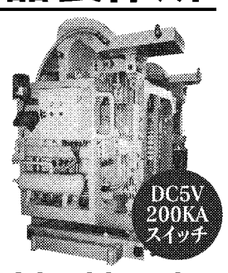
こうしたなか、当金庫は2011年度事業計画の重点事業方針で示した「地域密着型金融の深化」に向け、各部門が具体的な取り組み方針を掲げている。取り組み強化策の一つとして、上期にはお客さまに一番近い存在である渉外担当者の若年層を対象に「訪問活動の動機付け」の勉強会を開催した。渉外係が醸し出す表情・態度・身だしなみ・あいさつなどにより、いかにお客さまに好感を持って頂けるか、あるいは頼りにされ信頼構築ができるかに重きを置いた。これらは知識・テクニックに勝ると考えている。

また、渉外係の新規開拓訪問によるスキルアップと顧客先数増加を目的とした定期積金先数獲得キャンペーンを実施した結果、上期に1400を超える取引先数が増加。より多くのお客さまへ定例訪問が可能となった。訪問を約束することで、確実に会える機会ができる定期積金を武器に、事業所・個人の悩み・課題を共有し解決策を共に考え、支援・提案を行っている。

今後とも、地域金融機関としての役割を十分に認識し、定期積金集金はお客さまのニーズをキャッチできる最強のチャンネルと位置付け、アンテナを高く掲げ迅速に対応することで、地域社会の持続的発展に貢献していく。

窓辺をかえる TOSO　カーテンレール　ブラインド　アコーデオンドア　製造・販売
トーソー株式会社　http://www.toso.co.jp
本　社：〒104-0033 東京都中央区新川 1-4-9　TEL.03-3552-1211
つくば事業場：〒303-2494 茨城県つくばみらい市小絹 551　TEL.029-752-2111

50年の信頼と実績、挑戦するメーカー
株式会社　高橋電器製作所
●大電流短絡開閉器
●鮮魚用自動定量器
●他、各種省力・省人化機器設計・製作
〒317-0054
茨城県日立市本宮町1-1-11
TEL.0294-21-5331
FAX.0294-23-3428
http://www.takahashidenki.co.jp



「世界」を視野に
金融商品の開発、サービスのご提供で
野村は皆さまのお役に立ちたいと考えます。
野村證券　水戸支店
〒310-0015
水戸市宮町1－3－37
電話（029）224－5231
それ、野村に聞いてみよう。